

# 第 61 期 決 算 公 告

2022年6月27日

岐阜県多治見市平和町1丁目163番地  
東 鉄 商 事 株 式 会 社  
代表取締役社長 今川 孝英

## 貸 借 対 照 表

(2022年3月31日 現在)

( 単 位 : 円 )

( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流動資産</b>	[ 165,681,609 ]	<b>流動負債</b>	[ 85,675,788 ]
現金 及 預 金	8,853,328	短 期 借 入 金	35,000,000
売 掛 金	43,165,935	未 払 金	33,467,662
未 収 金	830,704	未 払 費 用	2,862,210
未収金還付法人税等	657,600	未 払 消 費 税	1,680,500
未 収 収 益	2,381,753	未 払 法 人 税 等	315,000
短 期 貸 付 金	83,803,487	預 り 金	7,398,712
貯 蔵 品	704,366	前 受 収 益	1,471,704
商 品	23,480,443	賞 与 引 当 金	3,480,000
前 払 費 用	1,334,417		
前 払 利 息	77,045		
そ の 他 流 動 資 産	478,129		
貸 倒 引 当 金	△ 85,598		
<b>固定資産</b>	[ 242,445,810 ]	<b>固定負債</b>	[ 83,674,841 ]
<b>有形固定資産</b>	( 184,856,078 )	長 期 借 入 金	60,000,000
建 物	8,911,222	退 職 給 付 引 当 金	10,664,700
建 物 附 属 設 備	3,712,109	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,708,000
構 築 物	1,598,526	預 り 保 証 金	4,401,325
機 械 装 置	6,934,299	繰 延 税 金 負 債	5,900,816
車 両	10,442,287		
工 具 器 具 備 品	433,802	<b>負 債 合 計</b>	169,350,629
土 地	152,823,833		
		( 純 資 産 の 部 )	
<b>無形固定資産</b>	( 1,565,916 )	<b>株主資本</b>	[ 217,169,308 ]
電 話 加 入 権	510,038	<b>資本金</b>	( 57,200,000 )
ソ フ ト ウ ェ ア	1,055,878	<b>資本剰余金</b>	( 1,844,846 )
		資 本 準 備 金	1,844,846
<b>投資その他の資産</b>	( 56,023,816 )	<b>利益剰余金</b>	( 158,124,462 )
投 資 有 価 証 券	42,901,100	利 益 準 備 金	15,674,000
出 資 金	375,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	( 142,450,462 )
差 入 保 証 金	12,164,256	繰 越 利 益 剰 余 金	142,450,462
ゴ ル フ 会 員 権	3,000,000	<b>評価・換算差額等</b>	[ 21,607,482 ]
そ の 他 投 資	133,460	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	21,607,482
貸 倒 引 当 金	△ 2,550,000		
		<b>純 資 産 合 計</b>	238,776,790
<b>資 産 合 計</b>	408,127,419	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	408,127,419

# 個 別 注 記 表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し売却原価は移動平均法により算定しています。）

##### イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

### (3) 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

#### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しています。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

#### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## II 当期純損益金額

### 当期純利益

11,798,176 円